施策評価シート　（評価対象年度：平成30年度）

1.基本的事項

①施策名〔施策小〕	2	生徒指導・相談体制の充実	②施策番号	7503
③まちづくりの方向 〔政策（章）〕	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④基本施策〔施策大（節）〕	3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	2	義務教育の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名			
教育部	指導課			

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	幼・小・中学校の幼児・児童・生徒及び教職員、保護者
②意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	・園児、児童・生徒の問題行動や不登校の解消 ・発達障がいについての理解と適切な支援に向けた教職員の資質及び指導力の向上
③環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭が増えており、その傾向は今後も続くと考えられる。「子どもの貧困」などの課題とも重なり、国や府においても大きな課題ととらえている。

〔2〕施策指標及び推移

	施策指標（成果指標）	単位	指標とした理由・考え方
①	長期欠席者数の推移	人	すべての子どもが学校園で学ぶことができるよう、長期欠席者を減少させたい。
	計算式		
②	適応指導教室入室人数の推移	人	学校に対して不適応を起こした際の支援の一つだから。
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
①	長期欠席者数の推移	人	目標値				120	120	
			実績値	150	121	128	—	—	
			達成率						
②	適応指導教室入室人数の推移	人	目標値				10	10	
			実績値	20	11	7	—	—	
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1	教育支援センター事業	長期欠席者の推移	人	121	128	128	28,644	29,204	28,985	B	ア	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						28,644	29,204	28,985			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること（目的）は、上位施策（施策中）の達成にどのように貢献しますか。 （施策所管課等としての考えをお示しください。）	専門性の高い人材を活用することより生徒指導・相談体制の充実につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 （2〔2〕の表の数値の推移から分析できることをお示しください。）	年間で30日以上欠席した長期欠席者の数が減少している。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 （施策所管課等としての考え（理想と現実）をお示しください。）	公教育・行政機関で行う事業として、適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 （2〔3〕を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示しください。）	重点的に取り組む事業として、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 （2〔3〕において、◎、○、▲とした理由をお示しください。）	課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭が増える中で、より重点的に取り組む事業である。

4. 一次評価（所管課評価）

	評価（A～D）	課題等	
一次評価	B	学校や福祉部局との連携や、人材の活用など適切に行われている。子どもや家庭を取り巻く課題は複雑化。多様化している。	A：施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B：施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C：施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D：施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 （すぐに取り組む改善案）	小中学校、子ども総合支援センター、家庭児童相談室等との緊密な連携。
短期的対応 （1、2年のうちに取り組む改善案）	相談員・相談体制の充実。
中長期的対応 （3～5年をめどに取り組む改善案 ）	文部科学省の提起する「チーム学校」体制の構築。

6. 二次評価（行革・財産活用室評価）

	評価（A～D）	課題等	
二次評価	B	長期欠席者数が減少しており、施策達成に向け適切に取組まれている。 複雑・多様化する事案への対応に向け、関係機関や地域との連携や相談・支援体制における専門性の確保などの取組を引き続き進められたい。	A：施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B：施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C：施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D：施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある